

# 令和3年度公務員人件費予算のポイント(概要)

## ➤ 国家公務員人件費については、

- 給与について、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」(令和2年11月6日閣議決定)を踏まえ、官民較差に基づく給与改定を反映。
- 定員について、新型コロナウイルス感染症対策に必要な定員を十分に措置。  
なお、デジタル庁の新設に伴い必要となる定員は、各府省からの振替及び定員合理化の原資により確保。
- これらを踏まえ、所要額を計上(5兆3,008億円 ※一般会計・特別会計の純計)。

## ➤ 地方については、給与改定等を反映。

※計数は、四捨五入しているため、増減において一致しないことがある。

### 国

- 自衛官の若年定年年齢の引上げ等による退職手当の増 +583億円
- 整理資源の減少等による国家公務員共済組合負担金の減 ▲165億円
- 令和2年の給与改定による減 ▲125億円
- 令和2年度の増員の平年度化による増 +120億円
- 国家公務員の定員合理化等による減 ▲39億円

|               | 令和2年度     | 令和3年度     | 増減     |
|---------------|-----------|-----------|--------|
| 国家公務員の<br>人件費 | 5兆2,656億円 | 5兆3,008億円 | +352億円 |

(参考)国家公務員の人件費に議員歳費や義務教育費国庫負担金等を加えた国が負担する人件費は、8兆3,975億円(対2年度+652億円)。

### 地方

|               | 令和2年度  | 令和3年度  | 増減     |
|---------------|--------|--------|--------|
| 地方公務員の<br>人件費 | 20.3兆円 | 20.2兆円 | ▲0.1兆円 |

(注)2年度は地方財政計画、3年度は地方財政収支見直しにおける給与関係経費(通常収支分)。

### 国・地方公務員の人数

|       | 令和2年度   | 令和3年度   | 増減     |
|-------|---------|---------|--------|
| 国家公務員 | 58.0万人  | 58.1万人  | +0.1万人 |
| 地方公務員 | 230.7万人 | 231.0万人 | +0.3万人 |

(注1)国家公務員は、年度末定員。

(注2)地方公務員は、2年度は地方財政計画、3年度は地方財政収支見直しにおける給与関係経費計上の職員数(通常収支分)。

### 公務員(国+地方)の人件費

|         | 令和2年度  | 令和3年度  | 増減     |
|---------|--------|--------|--------|
| 公務員の人件費 | 25.6兆円 | 25.5兆円 | ▲0.1兆円 |

(注)国家公務員の人件費と地方公務員の人件費の合計。